

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 3839 URL https://www.odk.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝根 秀和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 作本 宜之 TEL 06-6202-0413

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,517	10.1	△447	-	△396	-	△320	-
2024年3月期第3四半期	3,195	3.4	△308	-	△277	-	△213	-

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △269百万円 (-%) 2024年3月期第3四半期 △124百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△39.41	-
2024年3月期第3四半期	△26.34	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	8,363	5,750	68.8	703.25
2024年3月期	8,694	6,055	69.6	747.81

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,750百万円 2024年3月期 6,055百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
2025年3月期	-	5.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	14.2	470	△17.9	500	△17.3	340	27.4	41.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) NINJAPAN株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,200,000株	2024年3月期	8,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	22,912株	2024年3月期	102,712株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	8,144,009株	2024年3月期3Q	8,097,288株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(企業結合等に関する注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、景気の緩やかな回復が継続することが期待されています。一方で、物価上昇やアメリカの今後の政策動向等の影響に十分な注意を要する状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業の収益性向上や人手不足対策等のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）、海外と比べると活用が遅れており今後のさらなる導入・運用が見込まれるAI等によりIT投資は変わらず旺盛であります。

こうした環境下、当社グループでは、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の基本方針に「ODKグループ拡大」を掲げ、「新事業ポートフォリオの推進」「グループシナジーの具体化」「M&A・アライアンスの推進」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その方策として、2024年10月2日に上位層の学生向け就活塾『Abuild®就活』を展開するNINJAPAN株式会社（以下「NINJAPAN」という。）の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。当社グループは、受験生の半数以上が利用する大学受験ポータルサイト『UCARO®』を軸に、将来を担う若年層との接点を強みとした事業創出を目指しております。NINJAPANが有する就活塾としての豊富な支援実績と、連結子会社の株式会社ポトスにおいて提供している、採用広報支援サービス『キャリアポート®』が有する大学低年次の学生との関係性を活かし、大学受験から就職活動までシームレスなキャリア形成支援サービスの展開を目指してまいります。

こうしたサービス展開を支える基礎研究として、当社『アプデミー®』において、分散型台帳を用いたNFT(※1)等のデジタルバッジやDAO（分散型自立組織）(※2)、生成AI等といったWeb3.0技術の研究開発を継続しております。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）等に基づき、当第3四半期連結会計期間においてはNINJAPANの貸借対照表のみを連結対象としております。

また、当社は、「専門性の強化による新たな価値の創造」を基本方針に、「個別収益管理の深化」「ターゲット市場の拡大」「個人の価値最大化に向けた研究開発成果の活用」を本年度の重点課題として取り組んでおります。

主力の教育業務においては個別収益管理の徹底を基本に、近年のコスト増等を踏まえた価格の適正化に継続して取り組んでおります。

証券業務においては、豊富な実績と信頼、高い技術力を有する株式会社東証コンピュータシステムと協業に関する基本合意に至りました。フロントからバックオフィスまでの業務全体のトータルソリューションの商品化を目指し、両社の強みを活かして、証券会社他金融機関業務全般の効率化・最適化に貢献してまいります。

業績面では、医療関連サービスにおける機械販売や臨床検査基幹システム開発、証券業務において前期に発生した制度改正対応開発案件にともなう『WITH-X®』関連の売上が当期に寄与したこと、既存大学向け入試業務の売上増加等により、売上高は3,517,275千円（前年同四半期比 10.1%増）となりました。売上高の増加及び前期に発生した一時的な特殊要因（証券業務における制度改正対応開発原価のソフトウェア資産化）の剥落等にもなう売上原価の増加等により、営業損失は447,062千円（前年同四半期は営業損失308,971千円）となりました。経常損失は396,627千円（同 経常損失277,063千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は320,976千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失213,258千円）となりました。

当社グループの事業は、大学入試業務をはじめとした利益が第4四半期連結会計期間にかけて増加する傾向にあるため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第3四半期連結累計期間の利益が、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、例年第3四半期まで損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

売上高の内訳は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

#### <システム運用>

大学入試業務等の売上認識や、証券業務『WITH-X®』や『KIZUNA-X®』の売上増加等により、3,029,264千円（前年同四半期比 2.4%増）となりました。

#### <システム開発及び保守>

医療関連サービスにおける臨床検査基幹システム開発や証券業務における制度改正対応等開発案件にともなう『WITH-X®』関連の売上等により、349,735千円（同 90.5%増）となりました。

#### <機械販売>

医療システム用プリンタの機器更新や医療システム基盤更改等により、138,275千円（同 154.9%増）となりました。

(※1) NFT :

Non-Fungible Token の略語。ブロックチェーン上でその唯一性が保証されているトークンであり、暗号的にその保有や来歴を証明することが可能です。

(※2) DAO (分散型自立組織) :

運営会社や取締役会等の中央管理者を置かずに、参加者全員で意思決定を行う組織を指します。組織管理の観点ではガバナンスの透明性や組織・財産の管理や執行コストの低減につながることで、また経営の観点ではトークンによる経済圏の生成を通じて持続的な成長へつながることが期待されています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて330,632千円減の8,363,844千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて25,910千円減の2,613,319千円となりました。これは主に未払法人税等の納付による減少であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて304,721千円減の5,750,524千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおりの推移であり、通期連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,855,519	2,881,683
売掛金及び契約資産	2,435,787	1,703,966
仕掛品	29,749	1,147
その他	124,258	198,081
貸倒引当金	△2,312	△1,580
流動資産合計	5,443,003	4,783,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,300	87,584
工具、器具及び備品（純額）	74,189	60,073
リース資産（純額）	92,318	56,846
その他（純額）	—	0
有形固定資産合計	264,808	204,504
無形固定資産		
のれん	74,446	350,114
顧客関連資産	83,325	75,750
ソフトウェア	1,114,345	836,174
ソフトウェア仮勘定	90,006	315,797
その他	10,419	11,581
無形固定資産合計	1,372,542	1,589,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,512	1,133,981
繰延税金資産	264,491	332,009
差入保証金	170,860	172,775
その他	114,256	147,856
投資その他の資産合計	1,614,121	1,786,623
固定資産合計	3,251,473	3,580,545
資産合計	8,694,476	8,363,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	257,644	145,917
短期借入金	312,579	419,697
リース債務	58,156	44,248
未払金	85,194	43,555
未払費用	123,800	156,210
未払法人税等	211,857	13,053
賞与引当金	140,250	77,961
その他	514,588	449,212
流動負債合計	1,704,072	1,349,856
固定負債		
長期借入金	464,946	831,736
リース債務	42,269	17,865
退職給付に係る負債	427,735	413,861
その他	205	—
固定負債合計	935,157	1,263,463
負債合計	2,639,230	2,613,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	695,020	693,900
利益剰余金	4,589,479	4,187,130
自己株式	△60,789	△13,429
株主資本合計	5,860,910	5,504,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,336	245,722
その他の包括利益累計額合計	194,336	245,722
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,055,246	5,750,524
負債純資産合計	8,694,476	8,363,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,195,074	3,517,275
売上原価	2,539,645	2,978,117
売上総利益	655,429	539,157
販売費及び一般管理費	964,401	986,219
営業損失(△)	△308,971	△447,062
営業外収益		
受取利息	56	141
受取配当金	32,168	34,132
受取手数料	759	715
投資事業組合運用益	—	2,245
保険解約返戻金	4,726	14,974
その他	3,108	3,209
営業外収益合計	40,819	55,418
営業外費用		
支払利息	3,885	3,810
投資事業組合運用損	4,507	—
株式報酬費用消滅損	—	100
その他	518	1,072
営業外費用合計	8,911	4,983
経常損失(△)	△277,063	△396,627
特別損失		
固定資産除却損	542	—
特別損失合計	542	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△277,606	△396,627
法人税、住民税及び事業税	12,129	14,709
法人税等調整額	△76,476	△90,360
法人税等合計	△64,347	△75,650
四半期純損失(△)	△213,258	△320,976
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△213,258	△320,976



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△213,258	△320,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,336	51,386
その他の包括利益合計	88,336	51,386
四半期包括利益	△124,921	△269,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,921	△269,590
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	369,956千円	425,621千円
のれんの償却額	7,136	7,136

(企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会において、NINJAPAN株式会社（以下「NINJAPAN」という。）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月2日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NINJAPAN株式会社  
 事業の内容 キャリア構築サービス『Abuild®就活』（就活塾事業）  
 『Abuild®新卒戦略採用』（インターン支援事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、大学受験ポータルサイト『UCARO®』を軸に、将来を担う若年層との接点を強みとした事業創出を目指しております。NINJAPANの子会社化により、受験生から大学生に留まらず社会人に至るまで伴走する機会を得ることとなり、さらなるビジネスチャンス拡大を見込んでおります。

NINJAPANは、『Abuild®就活』を通じて上位層の学生向け就活塾において高いシェアを獲得しており、連結子会社である株式会社ポトスの「若者に機会を提供し、個人のポテンシャルを最大化する」と共通した想いを有しております。2024年5月に両社は業務提携契約を締結し、「採用ブランディングメディア事業」の提供をすすめております。

株式取得によりノウハウ及び技術の融合を加速し、受験生から就職活動期間における体験や社会人での活躍等を体験実績NFTであるデジタルバッジに記録し解析することで、一人ひとりに最適化されたキャリア支援サービスの提供を目指してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年10月2日  
 みなし取得日 2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	240,000千円
取得原価		240,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 36,774千円

5. 発生したのれんの金額、発生した原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

282,804千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については精査中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	75,374	千円
固定資産	4,544	
資産合計	<u>79,919</u>	
流動負債	74,347	
固定負債	48,376	
負債合計	<u>122,723</u>	